

25 その他議会の活動に関すること

【25-1】専門的知見の活用事例

(令和7年1月1日～令和7年12月31日、12市12件)

都道府県	市区名	人口段階	委託契約	専門的知見を有する者に関わる費用	具体的内容
長野県	松本市	D	有	有償	松本市におけるスマート農業推進施策に関する調査
神奈川県	小田原市	C	無	有償	「地方議会の制度と運営について」に係る調査 本橋謙治氏(全国市議会議長会政務第一部長兼企画議事部法制主幹)
茨城県	那珂市	B	無	有償	道の駅運営の調査・検証
栃木県	栃木市	C	有	有償	学校法人陽光学園ひまわり学童クラブ補助金に関する調査特別委員会における工事監査の実施
群馬県	桐生市	B	無	有償	シンガーソングライターで家族相談士の玉城ちはる氏を講師として迎え、「自殺対策について～今私たちができること、命の参観日に学ぶ～」をテーマに政策研修会を実施した。
静岡県	浜松市	H	無	有償	議員定数に関する事項の調査
静岡県	御殿場市	B	有	有償	明治大学自治体政策経営研究所と委託契約を締結し、全議員を対象に講義していただいた。
三重県	四日市市	E	有	有償	四日市市議会子どもの権利条例等調査特別委員会において、条例の調査研究過程において課題となった事項について、専門的知見を活用して調査研究を行うとともに、必要な助言を得ることを目的とする。
三重県	鳥羽市	A	有	有償	株式会社廣瀬行政研究所に議会運営コンサルティング業務を委託しており、ハラスメント条例の策定について専門的知見の活用を行った。
三重県	いなべ市	A	有	有償	議会活動分析委託
京都府	舞鶴市	B	無	有償	大学教授・弁護士による研修会
山口県	長門市	A	有	有償	ハラスメント事案に関する調査

【25-2】議会と大学等との協定の締結状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	大学等との協定を締結している
5万人未満 307	5 (1.6%)
5～10万人未満 231	13 (5.6%)
10～20万人未満 146	11 (7.5%)
20～30万人未満 49	5 (10.2%)
30～40万人未満 30	5 (16.7%)
40～50万人未満 17	0 (0.0%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	4 (20.0%)
全市 815	43 (5.3%)

大学等とは、そのほか大学院や研究機関等を指す。

【25-3】議会による事務事業評価の実施状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 307	21 (6.8%)
5～10万人未満 231	16 (6.9%)
10～20万人未満 146	6 (4.1%)
20～30万人未満 49	4 (8.2%)
30～40万人未満 30	2 (6.7%)
40～50万人未満 17	1 (5.9%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	0 (0.0%)
全市 815	50 (6.1%)

【25-4】議員派遣(地方自治法第100条第13項)の事例(平均)

(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数	議会の議決 による 派遣件数	議長決裁 による 派遣件数	総件数
5万人未満 307	5.6	11.7	9.8	4.7	6.7	6.4
5～10万人未満 231	3.5	5.8	5.1	4.0	5.3	5.1
10～20万人未満 146	2.9	5.7	5.8	4.2	5.6	5.7
20～30万人未満 49	3.7	5.4	5.3	4.5	6.9	6.4
30～40万人未満 30	2.0	3.0	2.9	4.9	5.9	5.4
40～50万人未満 17	3.0	1.0	2.5	7.3	5.5	7.6
50万人以上 15	1.0	0.0	1.0	3.3	8.0	5.2
指定都市 20	5.7	3.0	5.2	4.2	4.0	6.7
全市 815	4.2	7.5	6.9	4.4	6.0	5.9

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

5市が市内への議員派遣をオンラインで実施。11市が市外への議員派遣をオンラインで実施。

【25-5】議会図書室における専任又は兼任の司書(司書有資格者)の配置状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	配置している
5万人未満 307	1 (0.3%)
5～10万人未満 231	2 (0.9%)
10～20万人未満 146	1 (0.7%)
20～30万人未満 49	0 (0.0%)
30～40万人未満 30	0 (0.0%)
40～50万人未満 17	0 (0.0%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	11 (55.0%)
全市 815	15 (1.8%)

司書(司書有資格者)は正職員又は嘱託職員(会計年度任用職員)いずれの場合も含む。

【25-6】議会図書室と公立図書館又は大学図書館等との連携状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	連携している
5万人未満 307	18 (5.9%)
5～10万人未満 231	12 (5.2%)
10～20万人未満 146	17 (11.6%)
20～30万人未満 49	5 (10.2%)
30～40万人未満 30	7 (23.3%)
40～50万人未満 17	8 (47.1%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 815	86 (10.6%)

連携とは、図書の貸し出しやレファレンスサービス等を受けることが可能な状態のこと。

【25-7】議会図書室の一般利用(地方自治法第100条第20項)の状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	一般利用できる
5万人未満 307	194 (63.2%)
5～10万人未満 231	150 (64.9%)
10～20万人未満 146	120 (82.2%)
20～30万人未満 49	37 (75.5%)
30～40万人未満 30	20 (66.7%)
40～50万人未満 17	10 (58.8%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	18 (90.0%)
全市 815	557 (68.3%)

【25-8】議会独自の災害対応方針の制定状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 307	241 (78.5%)
5～10万人未満 231	201 (87.0%)
10～20万人未満 146	138 (94.5%)
20～30万人未満 49	43 (87.8%)
30～40万人未満 30	30 (100.0%)
40～50万人未満 17	15 (88.2%)
50万人以上 15	14 (93.3%)
指定都市 20	19 (95.0%)
全市 815	701 (86.0%)

明文化された申合せ、行動指針、対応マニュアル、議会災害対策本部設置要綱、BCP等議会としての災害時の対応方針の制定状況であり、執行機関で制定した災害時の対応方針に議会が含まれている場合は含めない。

【25-9】議会BCPの制定状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 241	97 (40.2%)
5～10万人未満 201	92 (45.8%)
10～20万人未満 138	67 (48.6%)
20～30万人未満 43	17 (39.5%)
30～40万人未満 30	21 (70.0%)
40～50万人未満 15	12 (80.0%)
50万人以上 14	7 (50.0%)
指定都市 19	10 (52.6%)
全市 701	323 (46.1%)

BCPとは「不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと」(内閣府発行『事業継続ガイドライン』より)。

各割合は、議会独自の災害対応方針を制定している701市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-10】議会独自に制定した災害対応方針における感染症対応の規定状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 241	90 (37.3%)
5～10万人未満 201	73 (36.3%)
10～20万人未満 138	57 (41.3%)
20～30万人未満 43	14 (32.6%)
30～40万人未満 30	17 (56.7%)
40～50万人未満 15	8 (53.3%)
50万人以上 14	5 (35.7%)
指定都市 19	10 (52.6%)
全市 701	274 (39.1%)

災害の一例として感染症を追加しただけで、感染症に特化した対応を規定していない際は含めない。

各割合は、議会独自の災害対応方針を制定している701市の人口段階別の市数を基準としている。

【25-11】大規模災害発生時における議場等の避難所等としての指定状況

(令和7年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	指定している	その他
5万人未満 307	14 (4.6%)	3 (1.0%)
5～10万人未満 231	4 (1.7%)	4 (1.7%)
10～20万人未満 146	2 (1.4%)	2 (1.4%)
20～30万人未満 49	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30～40万人未満 30	1 (3.3%)	0 (0.0%)
40～50万人未満 17	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万人以上 15	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 20	0 (0.0%)	3 (15.0%)
全市 815	21 (2.6%)	12 (1.5%)

議場等の「等」とは例えば委員会室、全員協議会室
開会中の傍聴者や議員に限定している場合は「指定している」に含めない。